

農林水産省委託事業

平成25年度

日本食・食産業の海外市場の新規開拓支援検討調査事業

成果報告書

2014年3月

 株式
会社 三菱総合研究所

目次

概要	1
1. はじめに	5
1.1 事業の背景・目的	5
1.2 調査対象国	5
1.3 調査対象業種	5
1.4 調査内容・方法	6
1.4.1 国内業務	6
(1) 国内における官民連絡会議の設置及び会議の開催	6
(2) 国内日本企業へのヒアリング調査	8
1.4.2 海外業務	8
1.4.3 取りまとめ	8
2. コートジボワール	9
2.1 投資環境	9
2.1.1 概要	9
2.1.2 政治動向	9
(1) 内政	9
(2) 外交	9
(3) カントリーリスク	10
2.1.3 経済動向	10
(1) マクロ経済動向	10
(2) セクター別の動向	11
(3) 貿易動向	13
(4) 人口	15
(5) その他の主要指標	16
2.1.4 インフラ整備状況	17
(1) 概要	17
(2) 道路	19
(3) 鉄道	20
(4) 港湾	20
(5) 航空	21
(6) 上下水道	21
(7) 電力	22
(8) 情報通信	22
2.1.5 外資参入に係る法制度	22
(1) 外資参入規制	22
(2) 税制	23
(3) 優遇措置	23
(4) 自由貿易区	24
(5) 外資参入状況	24

2.1.6	日本との関係	25
(1)	概要	25
(2)	外交関係	25
(3)	経済関係	26
(4)	開発支援	26
(5)	日本企業の進出動向	27
(6)	その他	28
2.2	農業の動向	29
2.2.1	農業開発政策	29
(1)	農業開発政策	29
(2)	関連省庁	30
2.2.2	農業開発の動向	32
(1)	概要	32
(2)	気候と農地	32
(3)	主要農産物	35
(4)	農産物の輸出入	39
(5)	漁業	41
(6)	PPPの取組み	41
2.2.3	農業開発支援	43
(1)	日本による支援	43
(2)	その他の二国間支援	43
2.2.4	食文化・食習慣	45
2.3	バリューチェーン各分野の市場動向	47
2.3.1	バリューチェーンにおける課題	47
(1)	体系化されていないバリューチェーン	47
(2)	限定的な付加価値化	47
2.3.2	農業生産	48
(1)	市場動向	48
(2)	主要プレイヤー及び外資系企業の動向	48
2.3.3	農業機械等	49
(1)	市場動向	49
(2)	主要プレイヤー及び外資系企業の動向	50
2.3.4	農産物加工	50
(1)	市場動向	50
(2)	主要プレイヤー及び外資系企業の動向	52
2.3.5	流通・小売	53
(1)	市場動向	53
(2)	主要プレイヤー及び外資系企業の動向	53
3.	エチオピア	55
3.1	投資環境	55
3.1.1	概要	55
3.1.2	政治動向	55

(1) 内政	55
(2) 外交	56
(3) カントリーリスク	57
3.1.3 経済動向	58
(1) マクロ経済動向	58
(2) セクター別の動向	59
(3) 貿易動向	61
(4) 人口	63
(5) その他の主要指標	63
3.1.4 インフラ整備状況	64
(1) 概要	64
(2) 道路	65
(3) 鉄道	65
(4) 航空	66
(5) 港湾	66
(6) 電力	66
3.1.5 外資参入に係る法制度	69
(1) 外資参入規制	69
(2) 優遇措置	70
3.1.6 日本との関係	70
3.2 農業の動向	73
3.2.1 主要農産物	73
3.2.2 農産物輸出入	73
3.2.3 食文化・食習慣	76
3.3 バリューチェーン各分野の市場動向	79
3.3.1 農業生産	79
(1) 市場動向	79
(2) 主要プレイヤー及び外資系企業の動向	79
3.3.2 農産物加工（食品製造など）	80
(1) 市場動向	80
(2) 主要プレイヤー及び外資系企業の動向	80
3.3.3 流通全般	81
(1) 市場動向	81
(2) 主要プレイヤー及び外資系企業の動向	85
4. アフリカ地域における日系企業の進出動向	86
4.1 アフリカ地域における日系企業の事業展開の概況	86
4.2 アフリカにおける事業展開の背景と経緯	91
4.2.1 事業展開の背景	91
(1) 経済のファンダメンタルズについて	91
(2) 農水産業分野でのポテンシャルについて	91
4.2.2 事業開発の経緯	92
4.3 事業経験を踏まえたアフリカ諸国の投資環境と対応策	93

4.3.1	アフリカの農業の状況	93
4.3.2	アフリカの投資環境と課題	94
4.3.3	アフリカでの事業展開方策	96
(1)	アフリカでの事業展開の方法	96
(2)	中国企業等との差別化	96
4.4	エチオピア、コートジボワールの可能性	98
4.5	日本政府等に対する要望、提案	100
4.5.1	日本政府による支援の活用状況	100
4.5.2	今後の支援に対する提案、要望	101
(1)	情報提供	101
(2)	現地への低利融資	101
(3)	登記制度の整備	101
(4)	制度整備、規制緩和	101
(5)	ODAの積極的な実施	102
(6)	FS（フィージビリティ・スタディ）調査支援	102
4.6	まとめ	103
4.6.1	アフリカ事業の成功例	103
4.6.2	アフリカ事業のビジネスモデル	105
5.	フードバリューチェーン構築のための施策	109
5.1	はじめに	109
5.1.1	フードバリューチェーン構築の考え方	109
5.1.2	対象作物・分野の選定	110
5.1.3	フードバリューチェーン構築のモデル	111
5.2	コートジボワール	111
5.2.1	対象作物・分野の選定	111
5.2.2	米の生産	112
(1)	コートジボワールのニーズ	112
(2)	日本政府による支援	113
(3)	日本企業のシーズ	113
(4)	フードバリューチェーン構築のためのロードマップ	114
(5)	想定される不確定要素	118
5.2.3	食品加工	119
(1)	コートジボワールのニーズ	119
(2)	日本政府による支援	119
(3)	日本企業のシーズ	120
(4)	フードバリューチェーン施策（特に川下の食品加工分野）のためのロードマップ	122
5.3	エチオピア	124
5.3.1	対象セクター・品目の選定	124
5.3.2	花卉・コーヒー等の生産	125
(1)	エチオピアのニーズ	125
(2)	日本政府による支援	126

(3) 日本企業のシーズ.....	127
(4) フードバリューチェーン施策のためのロードマップ.....	127
(5) 想定される不確定要素.....	129
5.4 今後の支援に対する提案、要望.....	130
5.4.1 情報提供.....	130
5.4.2 現地への低利融資.....	130
5.4.3 登記制度の整備.....	130
5.4.4 規制緩和.....	130
5.4.5 ODA の積極的な実施.....	131
5.4.6 FS 調査支援.....	131
5.5 農林水産省によるイニシアティブが期待されるその他の分野.....	131
5.5.1 二国間政策対話の実施.....	131
5.5.2 アフリカへの事業展開支援.....	131
5.5.3 ビジネスマッチングの実施.....	132

概要

1 はじめに

1.1 事業の背景・目的

本事業は、日本企業による国内外の食市場を積極的に取り込み、所得の向上に結びつけるため、国内外において日本食・食文化の新たな市場開拓支援を行うことを目的に実施した。

1.2 調査対象国

本事業で対象としたのは、コートジボワール及びエチオピアの2か国である。コートジボワールは、ECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）の主要国の一つであり、内戦が終結し、国情が安定し、今後の経済発展とともに新興市場として日本企業の進出が期待できる国である。エチオピアはアフリカ連合事務局が置かれ、東アフリカの主要国の一つであり、新たな市場開拓が見込まれている。

1.3 調査対象業種

調査対象業種としては、農業バリューチェーンに関連する業種の中から、既に日本企業によるアフリカ進出が行われている業種を重点的に調査することとした。

1.4 調査内容・方法

本事業では、国内における官民連絡会議の設置及び会議の開催、国内日本企業へのヒアリング調査、海外業務、取りまとめ業務を実施し、フードバリューチェーン構築を含めた日本企業進出のための支援策を作成した。

官民連絡会議は、2014年2月、及び3月に計2回実施し、コートジボワール及びエチオピアへのフードバリューチェーン構築を含めた日本企業進出のための方策の検討を行った。同連絡会議には、コートジボワールをはじめとする西アフリカ諸国、又はエチオピアをはじめとする東アフリカ諸国の市場に関心を有している企業、同国経済社会状況等に造詣の深い民間有識者、関係府省、独立行政法人等が参加した。

国内ヒアリング調査は、農林水産物・食品の生産・加工・流通等の分野に関連の可能性のある国内日本企業を対象に、調査対象国での新規市場開拓に関する関心状況、及び課題（品目、規模、進出時期、前提条件）等について聞き取り、国内日本企業の関心等の結果を取りまとめた。海外業務では、調査対象国（コートジボワール及びエチオピア）において、対象国政府機関、地元外国企業や現地日本企業等との意見交換を実施した。

上記調査結果を踏まえ、3月に2回目の官民連絡会議を東京にて開催し、結果の取りまとめを行った。調査対象国の農業インフラシステム輸出等を含むフードバリューチェーン構築のための方策等を検討し、成果品として取りまとめ、関心企業等へ情報提供を行った。

2 フードバリューチェーン構築のための施策

本事業では、コートジボワール及びエチオピアの2か国について、フードバリューチェーンの構築に向けた、今後の日本の官民連携の取組みのためロードマップを提示した。このロードマップにより、日本の官民の各主体が、今後どのような方法で、またいつの時期に対象国の各分野に参入が可能かを示すことができる。

フードバリューチェーン構築のためのロードマップ作成にあたっては、初めにコートジボ

ワール及びエチオピアにおいて対象とする作物又は分野を3つの基準（①対象国のニーズ、②日本支援の方向性、③日本企業のシーズ）により選定した。

2.1 コートジボワール

コートジボワールは、一次産品が豊富なことで知られるが、依然として同国が有するポテンシャルを十分発揮しているとは言えず、農業生産性や加工率の向上にニーズが高い。ロードマップ作成においては対象作物として米、また食品加工分野を中心に据え検討することとした。なお、コートジボワールにおいて主に消費されているのは長粒米であり、この点において日本の国産米と競合することはない。

(1) 米の生産

本事業は、日本の官民による米生産への支援及び投資を行っていくことで、生産から加工、流通、消費へと繋がるフードバリューチェーンを構築していくことを提言する。

米生産分野の中でも、特に日本企業にとっての事業参画の可能性が高く、また日本政府による支援の方向性、コートジボワール政府の政策とも合致することから、本ロードマップにおいては農業機械（加工機械含む）の導入を中心に検討した。

下記図に、米生産支援によるフードバリューチェーン構築のためのロードマップを示した。ポイントとなるのは、①農業機械導入による生産性の向上、②加工機械（精米機）導入による国産米の高付加価値化である。

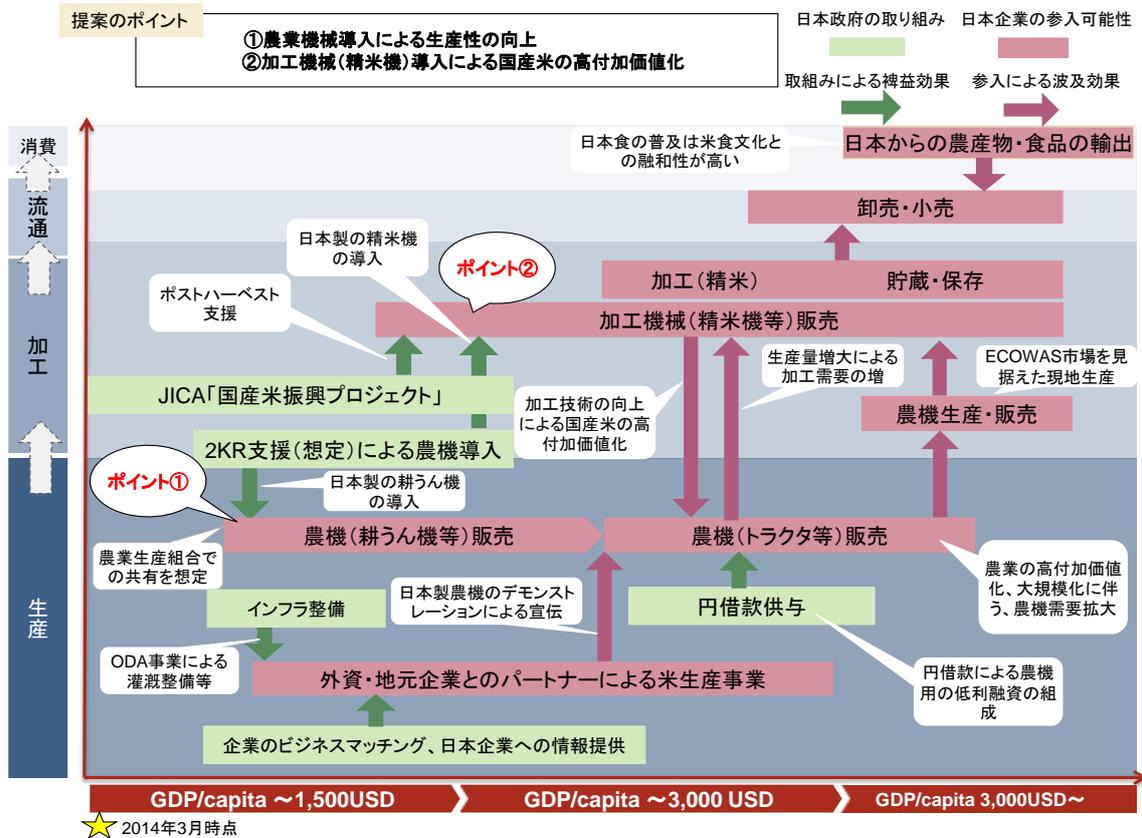


図 米生産支援によるフードバリューチェーンの構築

(2) 食品加工

本事業は、日本の官民による食品加工分野への支援及び投資を行っていくことで、生産から加工、流通、消費へと繋がるフードバリューチェーンを構築していくことを提言する。

下記図に、食品加工分野（例えば缶詰やカカオ加工等を想定）への支援によるフードバリューチェーン構築のためのロードマップを示した。ポイントとなるのは、①JICA 調査による有望なサブセクターの分析・情報提供、②公的スキームを活用した日本企業による食品製造事業の開始である。

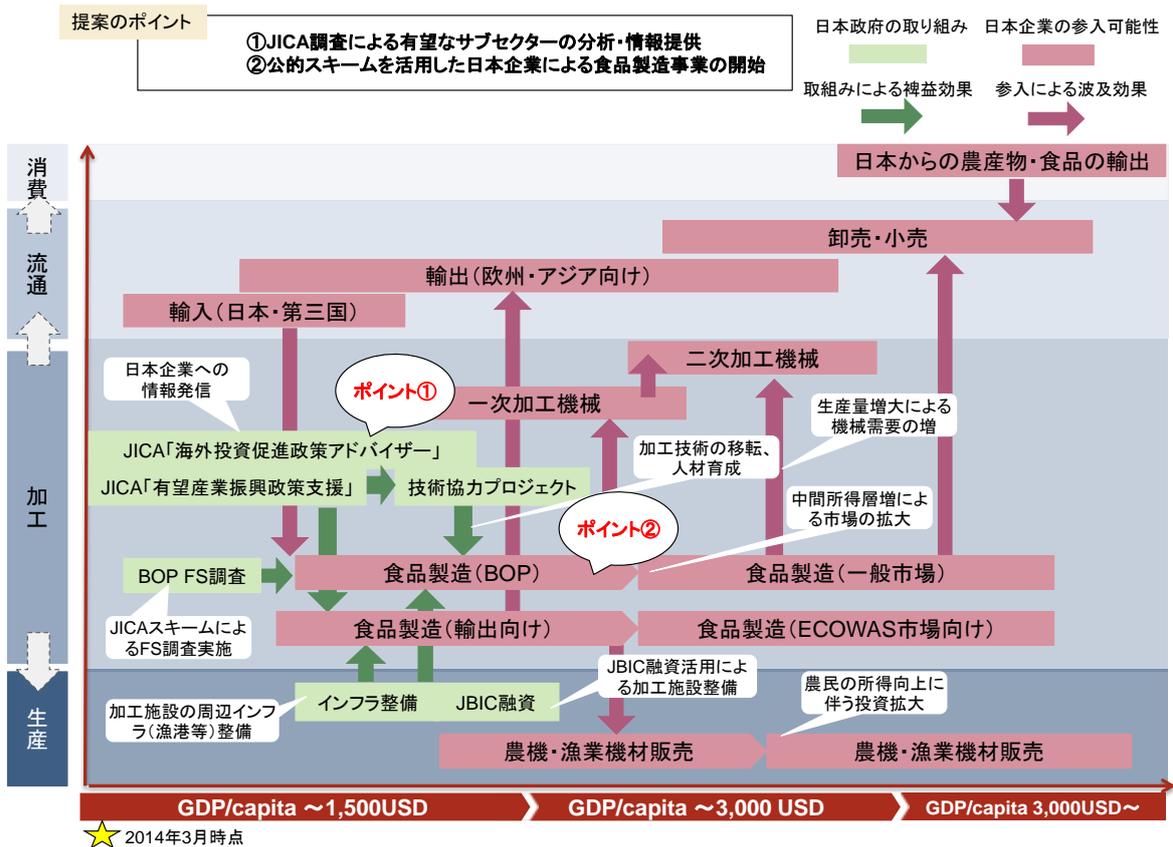


図 食品加工分野への支援によるフードバリューチェーンの構築

2.2 エチオピア

エチオピアでは日本の民間企業が参入可能な分野は限られており、当面は日本政府による農業生産性の向上や灌漑面積の拡大のためのインフラ整備等の取組みが必要とされると考えられる。一方、花卉やコーヒーなどの付加価値の高い一次製品の生産・輸出等、現在でも日本企業が参入可能な分野も存在する。花卉やコーヒーは、同国における有望産品であり、日本企業の関心も比較的高い。これらの産品は、同国が抱える上記の課題にもかかわらず、産品自体が有する競争力のためにポテンシャルが大きい。

このことから、エチオピアのロードマップにおいては、日本や欧州、中東、アジア諸国への輸出が考えられる花卉とコーヒー等の一次産品を対象として選定した。

下記図に、花卉・コーヒー等の生産・輸出分野への支援によるフードバリューチェーン構築のためのロードマップを示した。ポイントとなるのは、①生産・品質管理支援による輸出拡大、②流通・輸出のためのインフラ整備である。

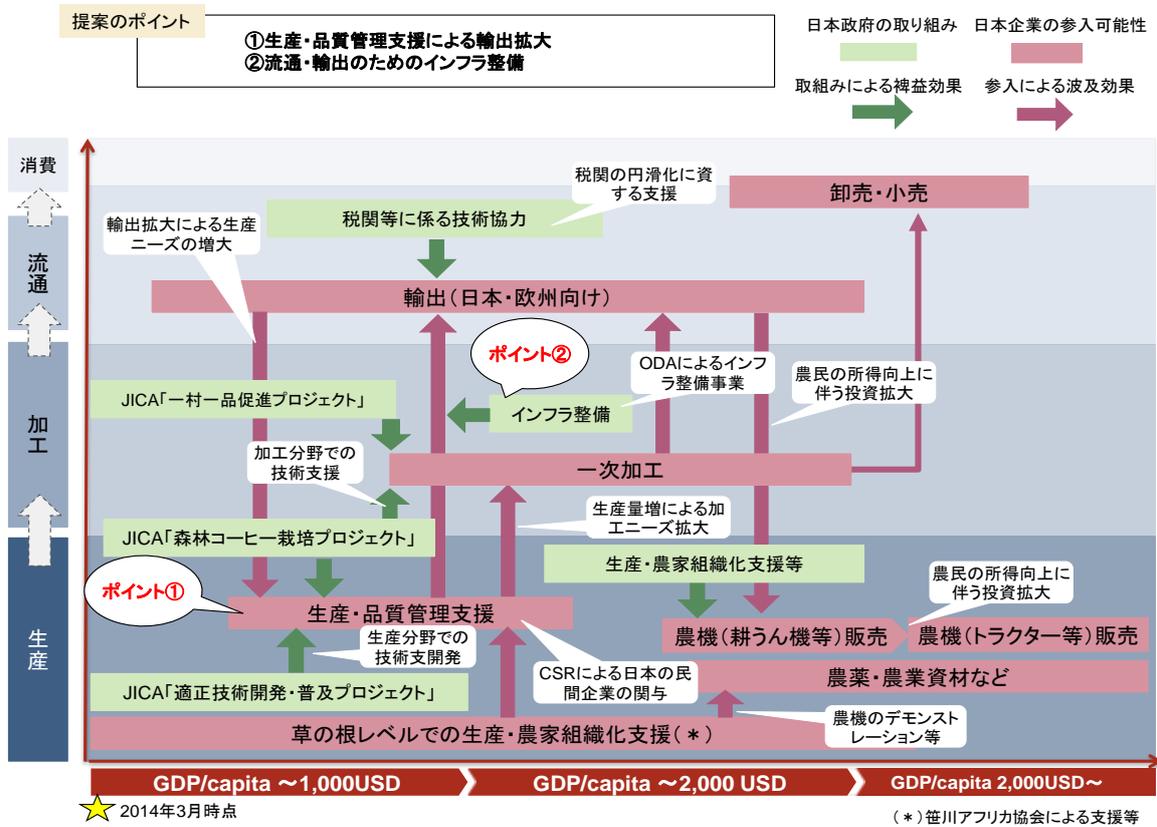


図 花卉・コーヒー等の生産・輸出分野への支援によるフードバリューチェーンの構築

1. はじめに

1.1 事業の背景・目的

2013年9月に2020年夏季オリンピックの開催地が東京に決定し、同年12月4日には和食がユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、世界の日本に対する注目度が急速に高まりつつある。

また12月12日に公表された『『現場の宝』をみがき、活力ある農林水産業の実現を目指して』（攻めの農林水産業推進本部とりまとめ）では、経済協力の民間投資の連携による農業インフラシステム輸出等を通じた海外におけるフードバリューチェーン構築支援が挙げられており、更に、昨今の首脳外交等の機会における日本食の提供により対日関心が高まっているところである。

このような背景を踏まえ、日本企業による国内外の食市場を積極的に取り込み、所得の向上に結びつけるため、国内外において日本食・食文化の新たな市場開拓支援を行うための支援事業を実施した。

本事業は、潜在的成長力の高い市場をターゲットとして、海外における我が国農林水産物・食品の需要喚起を進め日本企業の進出を支援し、農林水産物・食品の輸出額を2020年までに1兆円水準とするとの政府目標の達成に資することを目的とするものである。

1.2 調査対象国

本事業は、コートジボワール及びエチオピアの2か国を対象国とした。

コートジボワールは、ECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）の主要国の一つであり、内戦が終結し、国情が安定し、今後の経済発展とともに新興市場として日本企業の進出が期待できる国である。また、エチオピアはアフリカ連合事務局が置かれ、東アフリカの主要国の一つであり、新たな市場開拓が見込まれている。

1.3 調査対象業種

生産・加工・流通・消費までの農業バリューチェーンに関連する業種は、農業生産、資材、インフラから加工、輸出入・小売まで多岐にわたる。本事業では、日本企業のコートジボワール又はエチオピアへの進出可能性を検討するため、農業バリューチェーンに関連する業種の中から、既に日本企業によるアフリカ進出が行われている業種を重点的に調査することとした。

農業バリューチェーンに関連する企業の中で、アフリカ進出が確認された日本企業を次頁の図に示した。

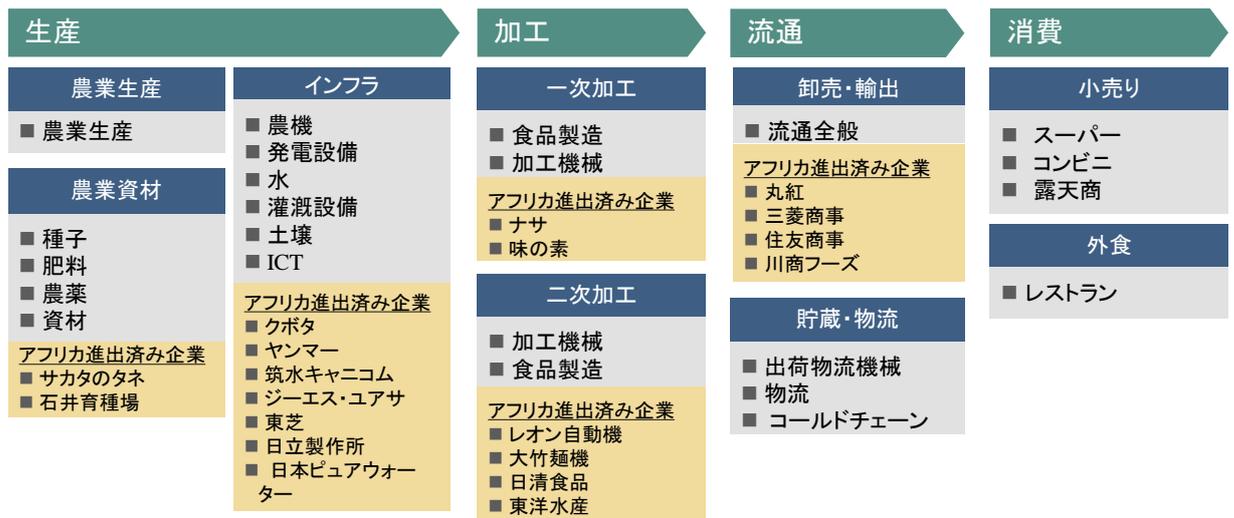


図 1-1 農業バリューチェーンに関連する業種とアフリカ進出を行った日本企業

1.4 調査内容・方法

本事業では、以下の業務を実施し、フードバリューチェーン構築を含めた日本企業進出のための支援策を作成した。

1.4.1 国内業務

(1) 国内における官民連絡会議の設置及び会議の開催

コートジボワールをはじめとする西アフリカ諸国、又はエチオピアをはじめとする東アフリカ諸国の市場に関心を有している企業、同国経済社会状況等に造詣の深い民間有識者、関係府省、独立行政法人等で構成する官民連絡会議を設置し、コートジボワール及びエチオピアへのフードバリューチェーン構築を含めた日本企業進出のための方策の検討を行った。

なお、官民連絡会議は2014年2月、及び3月に計2回実施された。各回の開催日時と主な議題について、以下に示す。

	開催日時	議題
第一回	2014年2月26日 10:00~12:00	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 農林水産省挨拶 ➤ 出席者紹介 ➤ 総理のアフリカ訪問の概要 ➤ 本調査事業の概要説明 ➤ 調査の全体方針・進め方と現段階の仮説 ➤ 調査対象国の現状と課題 ➤ 現地調査計画と訪問先（案） ➤ 総合討議
第二回	2014年3月19日 13:30~16:00	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 農林水産省挨拶 ➤ 現地調査結果報告 ➤ 調査報告書骨子案の説明(含 国内ヒアリング調査結果及び文献調査結果) ➤ フードバリューチェーン構築に向けた方策 ➤ 総合討議

また、検討委員会の構成を以下に示す。（敬称略・肩書きは委員会開催当時のもの）

<p>■ 民間企業等</p> <p>小西 充洋 （ヤンマー株式会社社長室ソリューションニング部 新規事業開発グループ）</p> <p>坂口 英志 （株式会社日立製作所ディフェンスシステム社 マーケティング本部事業開発センタ 主任技師）</p> <p>相良 泰行 （一般社団法人食感性コミュニケーションズ 代表理事）</p> <p>等々力 博明 （株式会社ウェルシィ 海外事業部 部長）</p> <p>羽田 裕 （豊田通商株式会社渉外広報部渉外グループリーダー）</p> <p>村岡 守 （株式会社マルコーフーズ 専務取締役）</p> <p>中尾 洋三 （味の素株式会社 CSR 部 専任部長）</p>	
<p>■ 有識者</p> <p>児玉 由佳 （JETRO アジア経済研究所アフリカ研究グループ主任研究員）</p> <p>佐川 武志 （財団法人中東協力センター 審議役 イラン・デスク代表）</p> <p>志和地 弘信 （東京農業大学国際食料情報学部 教授）</p> <p>寺見 興生 （国際金融公社（IFC）東京事務所 副所長）</p> <p>内藤 康司 （JICA アフリカ部 審議役）</p> <p>的場 真太郎 （JETRO 海外調査部中東アフリカ課 課長）</p>	

■ 農林水産省

角田 豊 (農林水産省大臣官房 審議官)
大豆生田 清志 (農林水産省食料産業局食品製造卸売課 課長補佐)
澤内 大輔 (農林水産省農林水産政策研究所 政策研究調査官)
井上 知郁 (農林水産省大臣官房国際政策課 調整官)
齋藤 淳 (農林水産省大臣官房国際政策課 専門官)
紙屋 貴典 (農林水産省大臣官房国際政策課 係長)
瀬戸 宣久 (農林水産省大臣官房国際協力課 課長)
安原 学 (農林水産省大臣官房国際協力課 国際交渉官)
木下 博晶 (農林水産省大臣官房国際協力課 課長補佐)
木村 吉寿 (農林水産省大臣官房国際協力課 海外技術協力官)

■ 事務局 (株式会社三菱総合研究所)

吉田 直樹 (海外事業センター センター長)
林 保順 (海外事業センター)
関根 秀真 (科学・安全政策研究本部)
福原 弘太郎 (同上)
後藤 拓也 (海外事業センター)
富田 早紀 (同上)
中野 正也 (同上)

(2) 国内日本企業へのヒアリング調査

農林水産物・食品の生産・加工・流通等の分野に関連の可能性のある国内日本企業を対象に、調査対象国での新規市場開拓に関する関心状況、及び課題（品目、規模、進出時期、前提条件）等についてヒアリング調査を実施し、国内日本企業の関心等の結果を取りまとめた。

1.4.2 海外業務

調査対象国（コートジボワール及びエチオピア）において、地元外国企業や現地日本企業等との意見交換を実施した。また、国内ヒアリング調査結果に対する現地情報の収集を行うとともに、文献調査（当該国の食文化・食習慣等）を行った。

1.4.3 取りまとめ

上記調査結果を踏まえ、3月に2回目の官民連絡会議を東京にて開催し、結果の取りまとめを行った。調査対象国の農業インフラシステム輸出等を含むフードバリューチェーン構築のための方策等を検討し、成果品として取りまとめ、関心企業等へ情報提供を行った。